

# 第 59 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (令和 3 年 3 月調査)

消費マインドは改善ながら、  
先行きは引き続き慎重姿勢

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲99.4 (前期比 14.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりの改善となった。内訳は、景気判断指数が▲55.5 (前期比 9.9 ポイント上昇)と 3 期連続で改善、暮らし向き判断指数が▲43.9 (前期比 4.3 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲98.8 (今回調査比 0.6 ポイント上昇)と小幅ながら改善の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲53.1 (今回調査比 2.4 ポイント上昇)と改善の見込みながら、暮らし向き判断指数は▲45.7 (今回調査比 1.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」で上昇した一方、「海外旅行」で低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 447 千円と前年同期に比べて 15 千円の増加となった。支出面では支出計が 415 千円と前年同期比で 34 千円の増加となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 93.0%となり、前年同期に比べて 4.8 ポイントの上昇となった。
- **冬季ボーナス**の支給状況について尋ねたところ、「支給された」が 74.1% (前年比 2.7 ポイント低下)、「支給されていない」が 25.9%と、前年と同様に 7 割以上の世帯が「支給された」と回答しているものの、2 年連続でその割合は減少となった。
- **最近の給与の実態**について、令和 2 年 4 月以降、定期給与 (残業代を除く) が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 58.0% (前年比 3.8 ポイント低下)と最も高く、次いで「減った」が 25.2% (前年比 7.7 ポイント上昇)、「増えた」が 16.8% (前年比 3.8 ポイント低下)となっている。

令和 3 年 4 月  
株式会社フィデア情報総研

## 目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスについて	11
（1）	冬季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給額の変化について	11
（3）	主な使い道	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与の増減について	13
（2）	残業代の増減について	13
（3）	今後1年間における定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

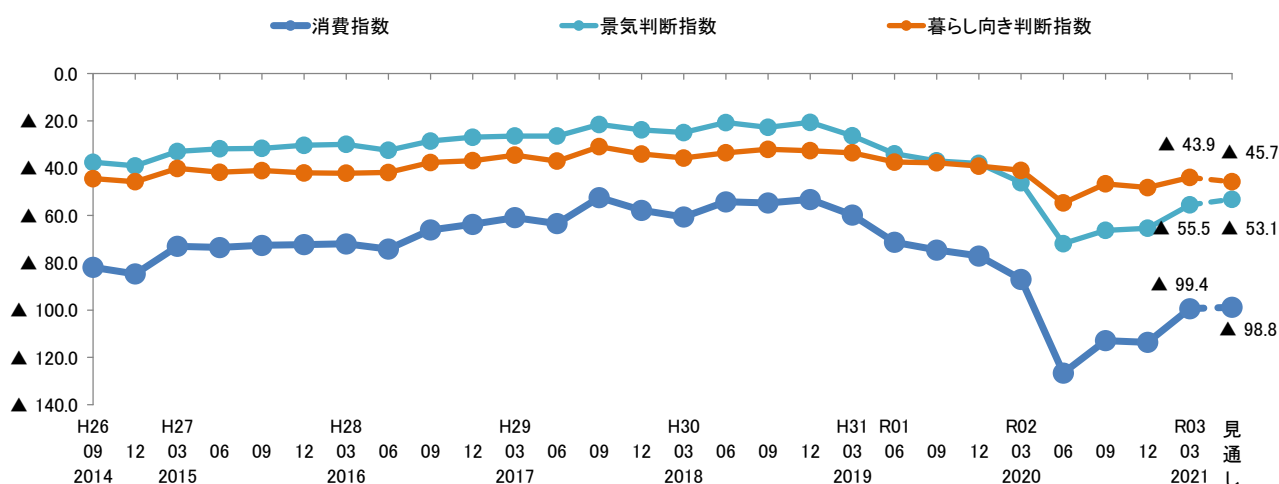
## 1. 消費指数（総括）

### ～消費マインドは改善ながら、先行きは引き続き慎重姿勢～

消費指数は▲99.4（前期比 14.2 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった。内訳は、景気判断指数が▲55.5（前期比 9.9 ポイント上昇）と 3 期連続で改善、暮らし向き判断指数が▲43.9（前期比 4.3 ポイント上昇）と 2 期ぶりに改善した。

今後の見通しについては、消費指数が▲98.8（今回調査比 0.6 ポイント上昇）と小幅ながら改善の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲53.1（今回調査比 2.4 ポイント上昇）と改善の見込みながら、暮らし向き判断指数は▲45.7（今回調査比 1.8 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
28年	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0
	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7
	6月	▲54.2	▲20.7	▲2.9	0.4	▲18.2	▲33.5	▲6.8	▲9.8	▲5.5	▲11.4
	9月	▲54.7	▲22.7	▲4.2	▲0.8	▲17.7	▲32.0	▲7.0	▲9.4	▲5.0	▲10.6
	12月	▲53.2	▲20.6	▲4.3	0.6	▲16.9	▲32.6	▲7.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9
31年	3月	▲59.8	▲26.3	▲6.6	▲0.6	▲19.1	▲33.5	▲6.5	▲9.5	▲6.6	▲10.9
	6月	▲71.3	▲33.9	▲8.9	▲3.4	▲21.6	▲37.4	▲8.2	▲9.8	▲7.3	▲12.1
	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6
	12月	▲77.1	▲38.0	▲10.1	▲5.6	▲22.3	▲39.1	▲8.8	▲10.7	▲7.7	▲11.9
02年	3月	▲87.0	▲46.1	▲15.6	▲10.2	▲20.3	▲40.9	▲9.0	▲11.6	▲8.1	▲12.2
	6月	▲126.6	▲71.9	▲25.1	▲25.3	▲21.5	▲54.7	▲12.8	▲13.6	▲13.1	▲15.2
	9月	▲112.9	▲66.3	▲23.0	▲21.6	▲21.7	▲46.6	▲11.5	▲11.0	▲11.0	▲13.1
	12月	▲113.6	▲65.4	▲23.5	▲23.4	▲18.5	▲48.2	▲12.7	▲11.5	▲10.7	▲13.3
03年	3月	▲99.4	▲55.5	▲18.2	▲18.5	▲18.8	▲43.9	▲10.6	▲9.5	▲11.9	▲11.9
	見通し	▲98.8	▲53.1	▲16.4	▲17.5	▲19.2	▲45.7	▲10.7	▲11.3	▲12.1	▲11.6

(前期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
28年	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3
	9月	▲0.5	▲2.0	▲1.3	▲1.2	0.5	1.5	▲0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲0.1	1.4	0.8	▲0.6	0.0	0.7	▲1.0	▲0.3
31年	3月	▲6.6	▲5.7	▲2.3	▲1.2	▲2.2	▲0.9	0.5	▲0.8	▲0.6	0.0
	6月	▲11.5	▲7.6	▲2.3	▲2.8	▲2.5	▲3.9	▲1.7	▲0.3	▲0.7	▲1.2
	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5
	12月	▲2.5	▲1.1	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3
02年	3月	▲9.9	▲8.1	▲5.5	▲4.6	2.0	▲1.8	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.3
	6月	▲39.6	▲25.8	▲9.5	▲15.1	▲1.2	▲13.8	▲3.8	▲2.0	▲5.0	▲3.0
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
	12月	▲0.7	0.9	▲0.5	▲1.8	3.2	▲1.6	▲1.2	▲0.5	0.3	▲0.2
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲0.3	4.3	2.1	2.0	▲1.2	1.4
	見通し	0.6	2.4	1.8	1.0	▲0.4	▲1.8	▲0.1	▲1.8	▲0.2	0.3

(前年同期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
28年	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6
	9月	▲2.3	▲1.2	0.9	▲0.7	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年	3月	0.8	▲1.4	▲2.3	▲0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	6月	▲17.1	▲13.2	▲6.0	▲3.8	▲3.4	▲3.9	▲1.4	0.0	▲1.8	▲0.7
	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0
	12月	▲23.9	▲17.4	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲6.5	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.0
02年	3月	▲27.2	▲19.8	▲9.0	▲9.6	▲1.2	▲7.4	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲1.3
	6月	▲55.3	▲38.0	▲16.2	▲21.9	0.1	▲17.3	▲4.6	▲3.8	▲5.8	▲3.1
	9月	▲38.3	▲29.4	▲13.2	▲16.2	0.0	▲8.9	▲1.9	▲1.3	▲4.2	▲1.5
	12月	▲36.5	▲27.4	▲13.4	▲17.8	3.8	▲9.1	▲3.9	▲0.8	▲3.0	▲1.4
03年	3月	▲12.4	▲9.4	▲2.6	▲8.3	1.5	▲3.0	▲1.6	2.1	▲3.8	0.3
	見通し	27.8	18.8	8.7	7.8	2.3	9.0	2.1	2.3	1.0	3.6

## II. 消費指数（内訳）

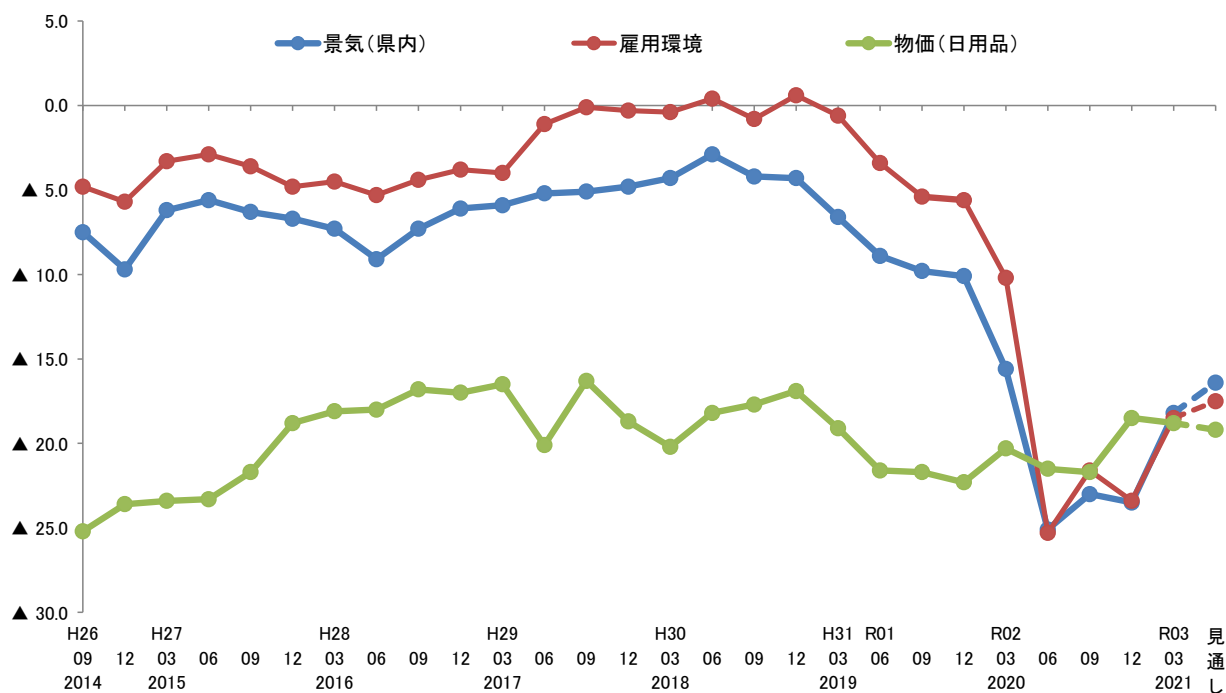
### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲55.5（前期比9.9ポイント上昇）と3期連続で改善となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲18.2（前期比5.3ポイント上昇）、「雇用環境」が▲18.5（前期比4.9ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲18.8（前期比0.3ポイント下落）と、「景気（県内）」「雇用環境」で改善、「物価（日用品）」はほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲53.1（今回調査比2.4ポイント上昇）とさらなる改善が見込まれている。

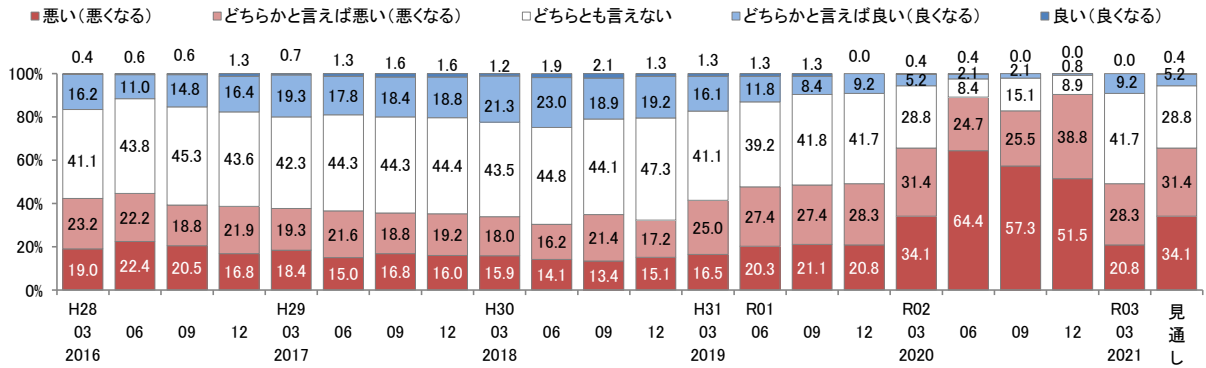
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



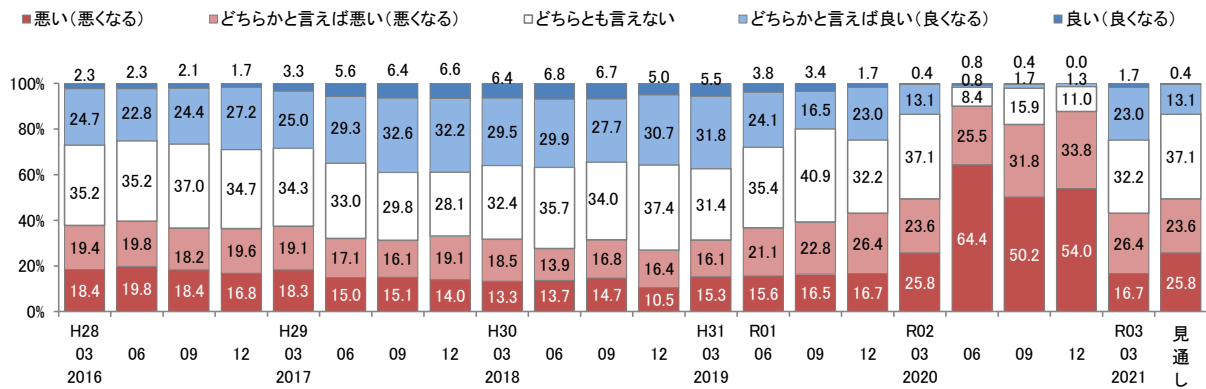
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
01年 9月	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 21.7		
01年 12月	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 22.3		
02年 3月	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 20.3		
02年 6月	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 21.5		
02年 9月	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.7		
02年 12月	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 18.5		
03年 3月	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.8		
	(前期比)	(9.9)	(5.3)	(4.9)	(▲ 0.3)
	(前年同期比)	(▲ 9.4)	(▲ 2.6)	(▲ 8.3)	(1.5)
03年 見通し	▲ 53.1	▲ 16.4	▲ 17.5	▲ 19.2	
	(前期比)	(2.4)	(1.8)	(1.0)	(▲ 0.4)

(2) 景気判断の推移

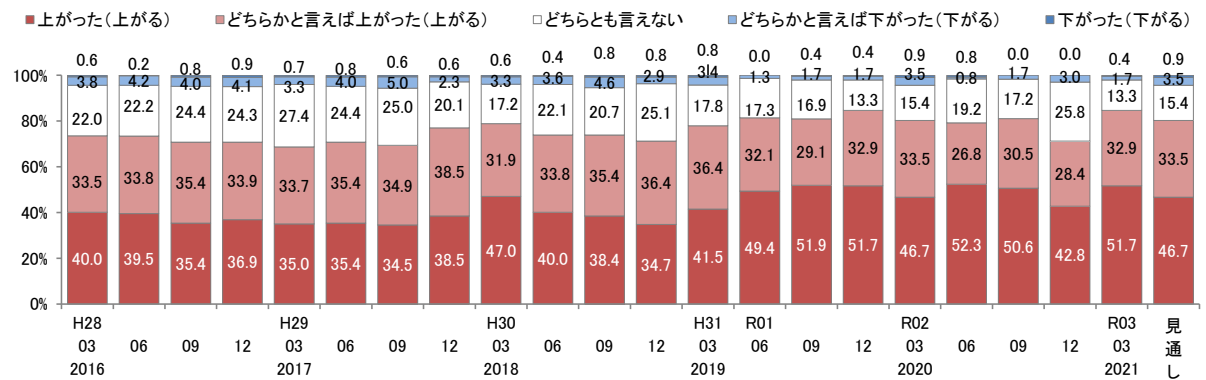
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



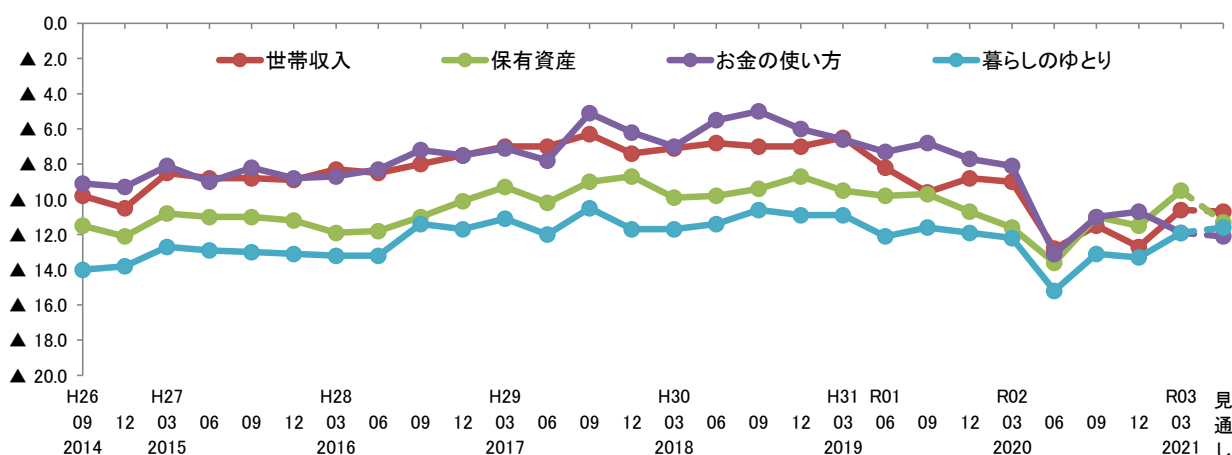
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲43.9（前期比4.3ポイント上昇）と2期ぶりの改善となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲10.6（前期比2.1ポイント上昇）、「保有資産」が▲9.5（前期比2.0ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲11.9（前期比1.2ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲11.9（前期比1.4ポイント上昇）と、「世帯収入」「保有資産」「暮らしのゆとり」が2期ぶりの改善、「お金の使い方」が3期ぶりの悪化となった。

今後の見通しについては、▲45.7（今回調査比1.8ポイント下落）と悪化が見込まれている。

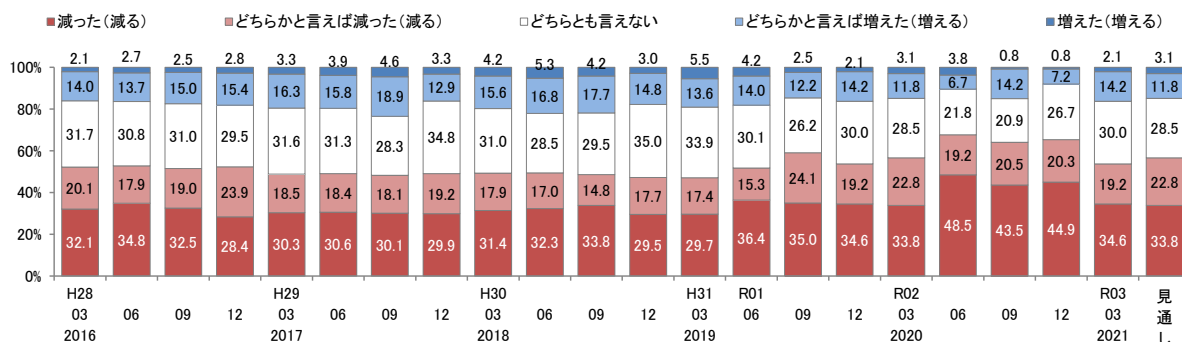
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



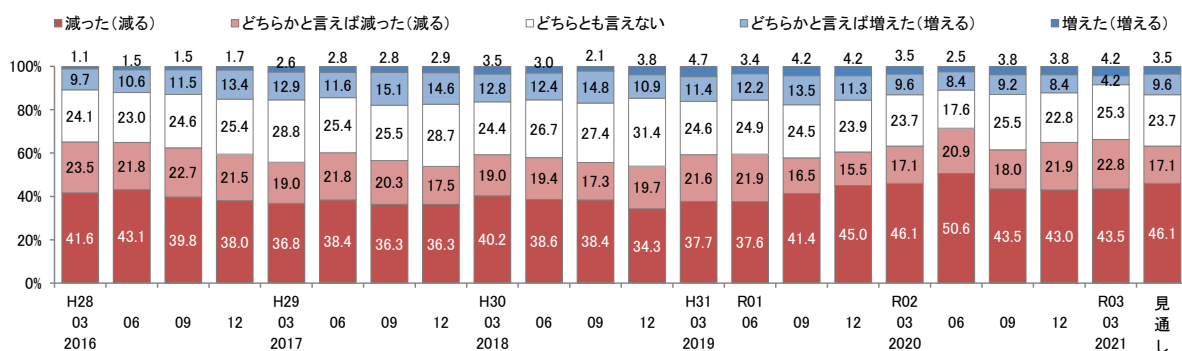
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
01年	9月	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	12月	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
02年	3月	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	9月	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	12月	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
03年	3月	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	(前期比)	(4.3)	(2.1)	(2.0)	(▲ 1.2)	(1.4)
	(前年同期比)	(▲ 3.0)	(▲ 1.6)	(2.1)	(▲ 3.8)	(0.3)
03年	見通し	▲ 45.7	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 12.1	▲ 11.6
	(前期比)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)	(▲ 0.2)	(0.3)

## (2) 暮らし向き判断の推移

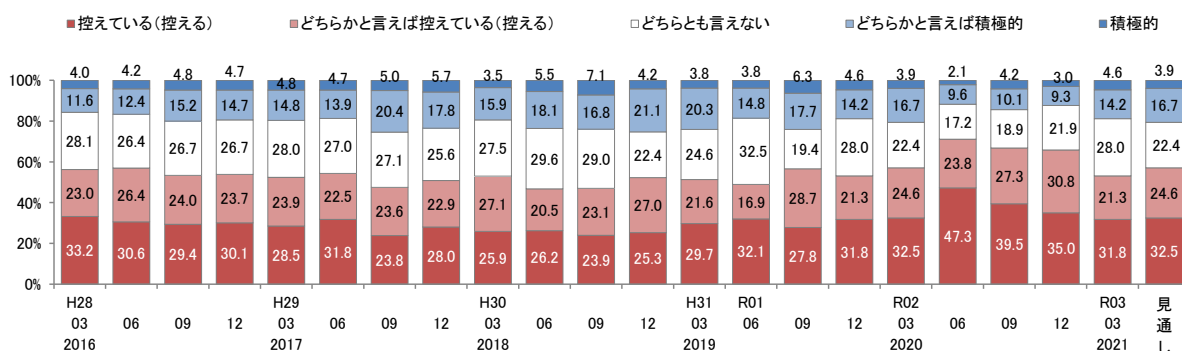
### ① 世帯（勤労）収入



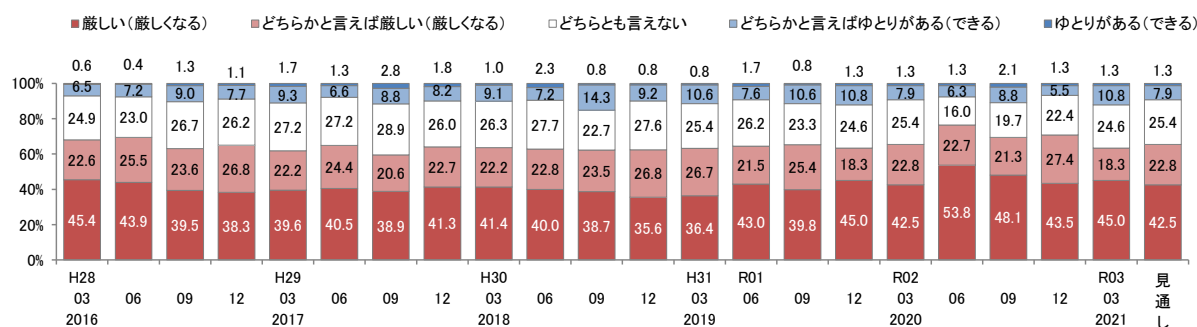
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり





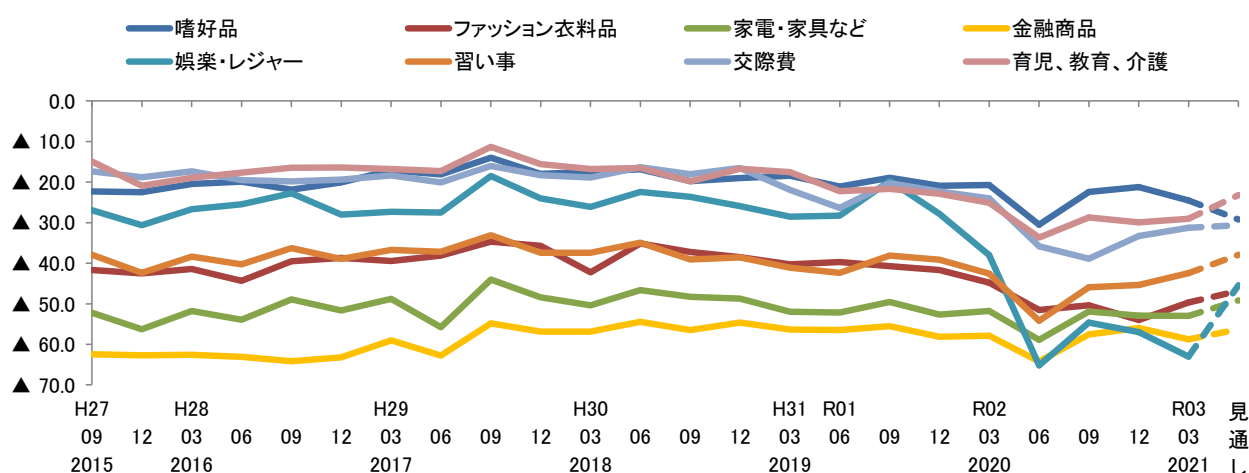
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲44.0（前期比0.3ポイント下落）とほぼ横ばいとなった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「家具・家電」がほぼ横ばい、「ファッション・衣料品」「習い事」「交際費」「育児・教育・介護」が改善となったものの、その他の3項目では悪化となった。

今後の見通しは、▲39.8（今回調査比4.2ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
01年 12月	▲ 35.7	▲ 20.9	▲ 41.7	▲ 52.7	▲ 58.2	▲ 27.8	▲ 39.2	▲ 22.3	▲ 22.9	
02年	3月	▲ 38.1	▲ 20.7	▲ 44.8	▲ 51.8	▲ 57.9	▲ 38.0	▲ 42.6	▲ 24.1	▲ 25.1
	6月	▲ 49.3	▲ 30.5	▲ 51.6	▲ 58.9	▲ 64.3	▲ 65.2	▲ 54.2	▲ 35.9	▲ 33.7
	9月	▲ 43.8	▲ 22.5	▲ 50.4	▲ 51.9	▲ 57.6	▲ 54.6	▲ 46.0	▲ 38.9	▲ 28.8
	12月	▲ 43.7	▲ 21.2	▲ 54.0	▲ 52.9	▲ 56.0	▲ 57.0	▲ 45.4	▲ 33.3	▲ 29.9
03年	3月	▲ 44.0	▲ 24.6	▲ 49.7	▲ 53.0	▲ 58.8	▲ 63.0	▲ 42.5	▲ 31.3	▲ 29.1
	(前期比)	(▲ 0.3)	(▲ 3.4)	(4.3)	(▲ 0.1)	(▲ 2.8)	(▲ 6.0)	(2.9)	(2.1)	(0.8)
	(前年同期比)	(▲ 5.9)	(▲ 3.9)	(▲ 4.9)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 25.0)	(0.1)	(▲ 7.2)	(▲ 4.0)
03年	見通し	▲ 39.8	▲ 29.2	▲ 46.9	▲ 49.2	▲ 56.3	▲ 45.4	▲ 38.0	▲ 30.6	▲ 23.2
	(前期比)	(4.2)	(▲ 4.7)	(2.8)	(3.8)	(2.5)	(17.6)	(4.5)	(0.6)	(5.9)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

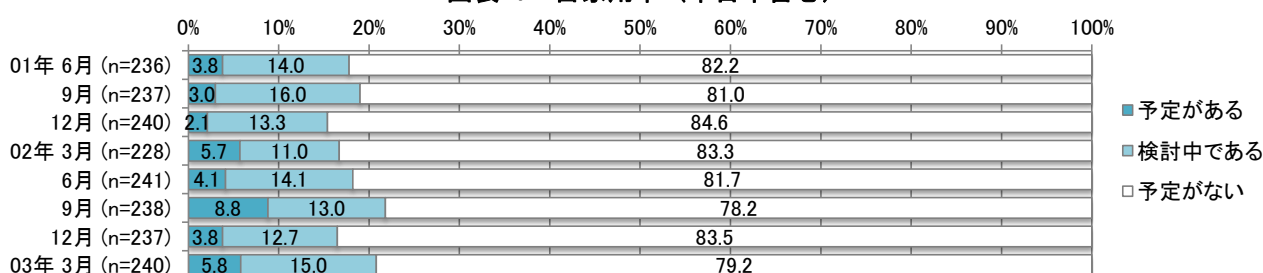
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

## (2) 支出意向（大きな買い物）の推移

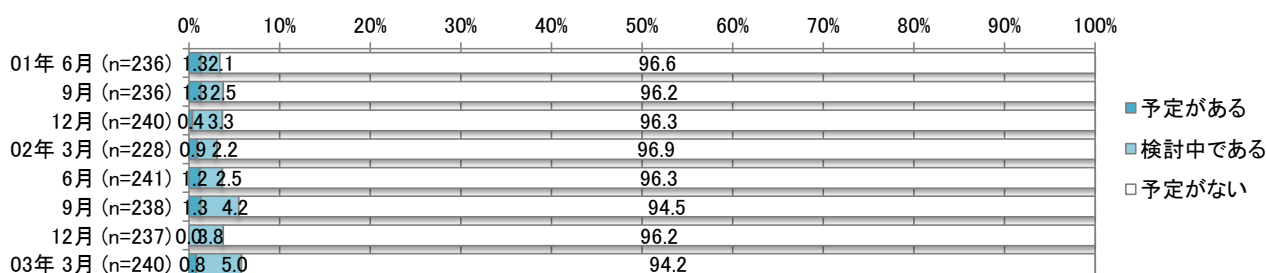
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が5.8%（前期比2.0ポイント上昇）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が0.8%（前期比0.8ポイント上昇）、「住宅リフォーム」が3.3%（前期比1.6ポイント上昇）、「海外旅行」は0.0%（前期比0.4ポイント低下）と、「自家用車（中古車含む）」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」「住宅リフォーム」で上昇した一方、「海外旅行」で低下した。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、すべての項目で上昇した。

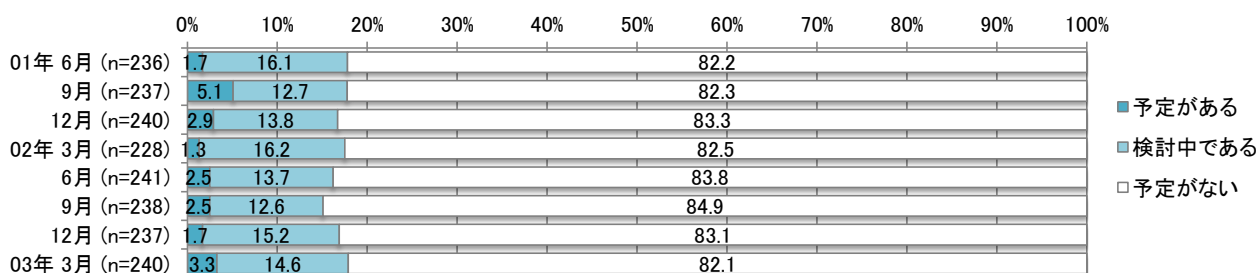
図表 6 自家用車（中古車含む）



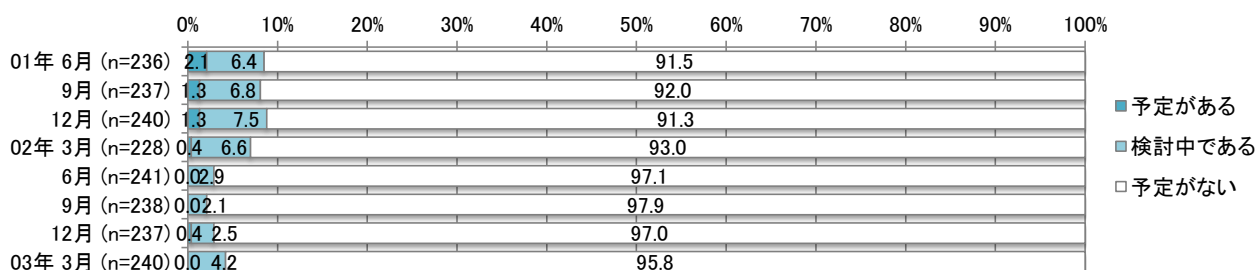
図表 7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

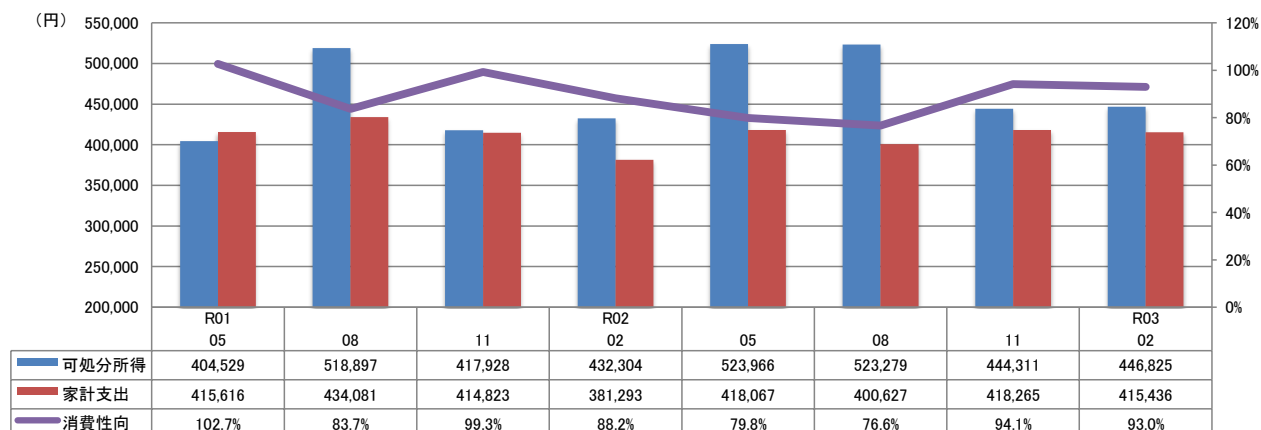


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (240 世帯平均)

調査年月		(単位：円)				
		02年 2月	02年 11月	03年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	324,932	322,582	<b>323,563</b>	981	▲ 1,369
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,264	5,168	<b>3,442</b>	▲ 1,726	▲ 822
	A. 世帯主の給与《支給額》	329,196	327,750	<b>327,005</b>	▲ 745	▲ 2,191
	世帯員の定例給与《支給額》	123,857	135,180	<b>126,801</b>	▲ 8,379	2,944
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,755	1,767	<b>1,958</b>	191	▲ 797
	B. 世帯員の給与《支給額》	126,612	136,947	<b>128,759</b>	▲ 8,188	2,147
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		<b>455,808</b>	<b>464,697</b>	<b>455,764</b>	<b>▲ 8,933</b>	<b>▲ 44</b>
収 入  ( 手 取 り 額 )	世帯主の定例給与《手取り額》	253,694	251,556	<b>253,884</b>	2,328	190
	世帯主の臨時給与《手取り額》	3,816	4,928	<b>2,676</b>	▲ 2,252	▲ 1,140
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	257,510	256,484	<b>256,560</b>	76	▲ 950
	世帯員の定例給与《手取り額》	102,125	111,763	<b>105,274</b>	▲ 6,489	3,149
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,568	1,174	<b>1,542</b>	368	▲ 26
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	103,693	112,937	<b>106,816</b>	▲ 6,121	3,123	
世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)		<b>361,203</b>	<b>369,421</b>	<b>363,376</b>	<b>▲ 6,045</b>	<b>2,173</b>
入  ( 手 取 り 額 )	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	36,350	3,907	<b>38,912</b>	35,005	2,562
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,015	2,004	<b>2,415</b>	411	1,400
	3. 各種手当(児童手当など)	15,933	5,158	<b>15,634</b>	10,476	▲ 299
	4. 利息、株式配当、投信分配金	719	346	<b>1,996</b>	1,650	1,277
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,114	399	<b>346</b>	▲ 53	▲ 768
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,205	6,849	<b>5,377</b>	▲ 1,472	4,172
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	0	2,765	<b>993</b>	▲ 1,772	993
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	<b>0</b>	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	270	415	<b>515</b>	100	245
	10. 保険満期返戻金	4,323	41,597	<b>1,042</b>	▲ 40,555	▲ 3,281
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	894	1,139	<b>854</b>	▲ 285	▲ 40
	12. 相続、贈与、退職金	2,183	0	<b>21</b>	21	▲ 2,162
	13. 祝金、謝礼金、香典など	664	567	<b>5,135</b>	4,568	4,471
	14. 身内からの仕送り	3,004	1,214	<b>2,825</b>	1,611	▲ 179
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	796	956	<b>1,775</b>	819	979
	16. その他	2,631	7,574	<b>5,609</b>	▲ 1,965	2,978
E. その他収入(控除後)	71,101	74,890	<b>83,449</b>	8,559	12,348	
I. 収入計 (C+D+E)		<b>432,304</b>	<b>444,311</b>	<b>446,825</b>	<b>2,514</b>	<b>14,521</b>
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	51,988	52,549	<b>53,114</b>	565	1,126
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	13,849	13,229	<b>14,315</b>	1,086	466
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	35,528	27,428	<b>36,613</b>	9,185	1,085
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,456	11,274	<b>11,098</b>	▲ 176	642
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	8,415	9,459	<b>8,816</b>	▲ 643	401
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,179	15,015	<b>13,752</b>	▲ 1,263	▲ 427
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,231	1,984	<b>1,995</b>	11	▲ 1,236
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,253	14,443	<b>15,704</b>	1,261	▲ 549
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,636	19,799	<b>18,136</b>	▲ 1,663	6,500
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,523	22,629	<b>23,480</b>	851	957
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	15,888	20,638	<b>12,375</b>	▲ 8,263	▲ 3,513
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,672	3,749	<b>4,894</b>	1,145	222
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,047	14,008	<b>15,492</b>	1,484	1,445
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,373	7,419	<b>4,836</b>	▲ 2,583	▲ 3,537
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,465	3,140	<b>2,741</b>	▲ 399	276
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	7,250	23,766	<b>6,292</b>	▲ 17,474	▲ 958
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	5,384	1,407	<b>35,130</b>	33,723	29,746
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	7,800	35,759	<b>6,059</b>	▲ 29,700	▲ 1,741
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,491	30,717	<b>32,815</b>	2,098	▲ 676
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	13,463	11,655	<b>13,606</b>	1,951	143
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	35,002	40,722	<b>37,394</b>	▲ 3,328	2,392
	22. 身内への仕送り(学生など)	7,943	7,505	<b>9,302</b>	1,797	1,359
	23. 小遣い、その他	37,457	29,971	<b>37,477</b>	7,506	20
II. 支出計		<b>381,293</b>	<b>418,265</b>	<b>415,436</b>	<b>▲ 2,829</b>	<b>34,143</b>
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		88.2%	94.1%	<b>93.0%</b>	<b>▲ 1.1%</b>	<b>4.8%</b>
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		11.8%	5.9%	<b>7.0%</b>	<b>1.1%</b>	<b>▲ 4.8%</b>

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 447 千円と前年同期に比べて 15 千円の増加となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 363 千円（前年同期比 2 千円増加）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 257 千円（前年同期比千円減少）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 107 千円（前年同期比 3 千円の増加）であった。「その他収入（控除後）」は 83 千円（前年同期比 12 千円増加）で、内訳をみると、増加額、減少額ともに大きく変化した項目はなかった。

支出面では、支出計が 415 千円と前年同期比で 34 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 30 千円増加）、「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 7 千円増加）となった一方、大きく減少した項目はなかった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 93.0%となり、前年同期に比べて 4.8 ポイントの上昇となった。

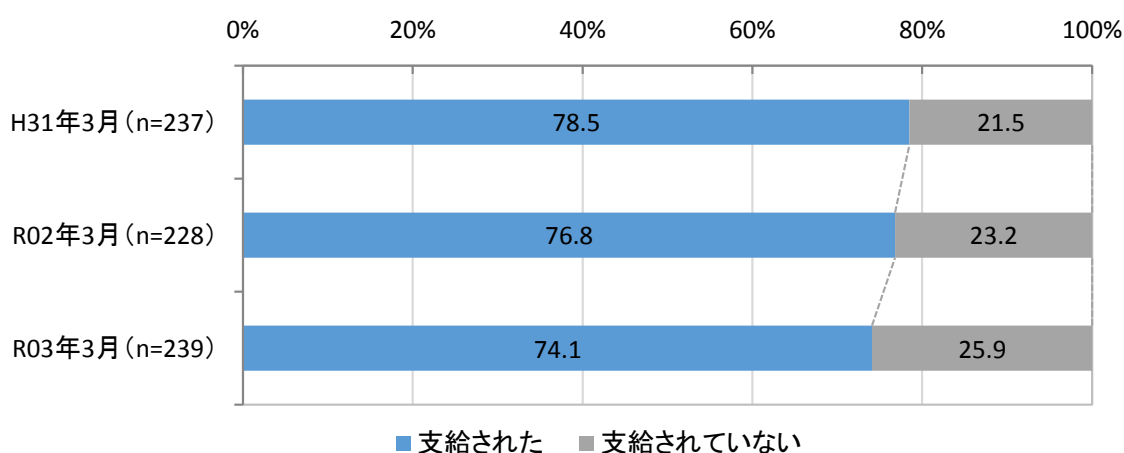
## V. 特別調査

### 1. 冬季ボーナスについて

#### (1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 74.1%（前年比 2.7 ポイント低下）、「支給されていない」が 25.9%と、前年と同様に 7 割以上の世帯が「支給された」と回答しているものの、2 年連続でその割合は減少となった。

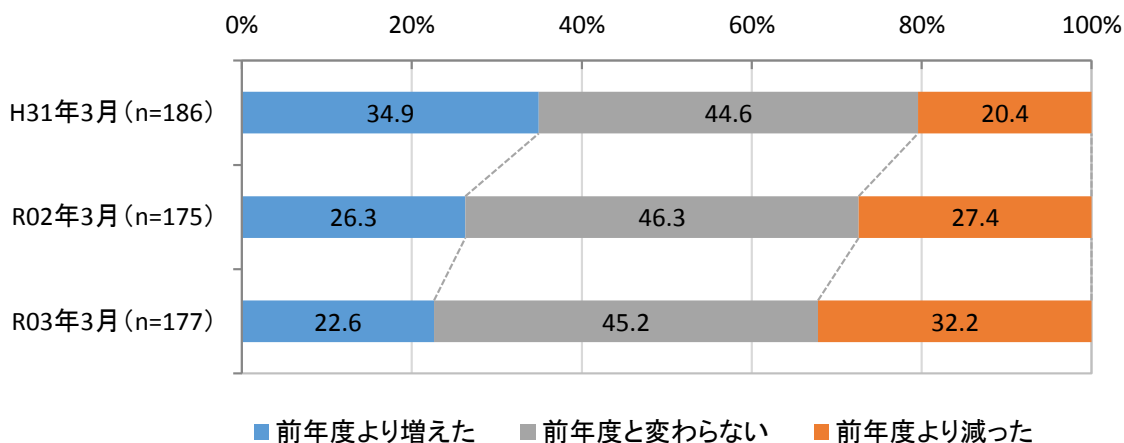
図表 12 冬季ボーナス支給の有無



#### (2) 支給額の変化について

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年度冬季と比べた支給額の変化について尋ねたところ、「前年度と変わらない」が 45.2%（前年比 1.1 ポイント低下）と前年同様に最も高く、次いで「前年度より減った」が 32.2%（前年比 4.8 ポイント上昇）、「前年度より増えた」が 22.6%（前年比 3.7 ポイント低下）となっている。

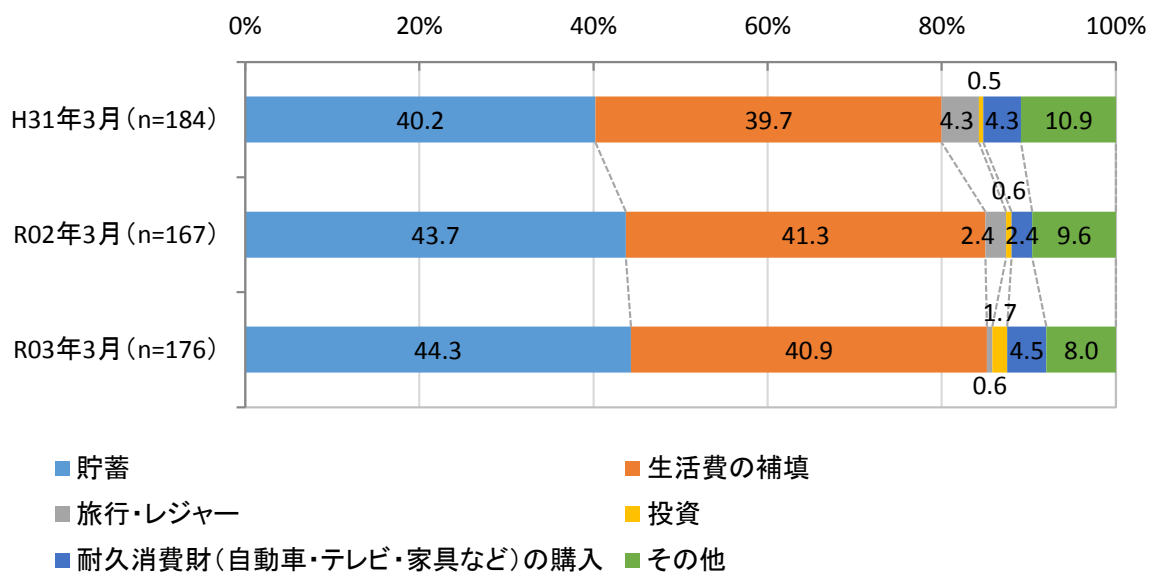
図表 13 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



### (3) 主な使い道

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が 44.3%（前年比 0.6 ポイント上昇）と最も高く、次いで「生活費の補填」が 40.9%（前年比 0.4 ポイント低下）となり、これら 2 項目は前年に引き続き 4 割を超えて高い割合となっている。

図表 14 冬季ボーナスの主な使い道

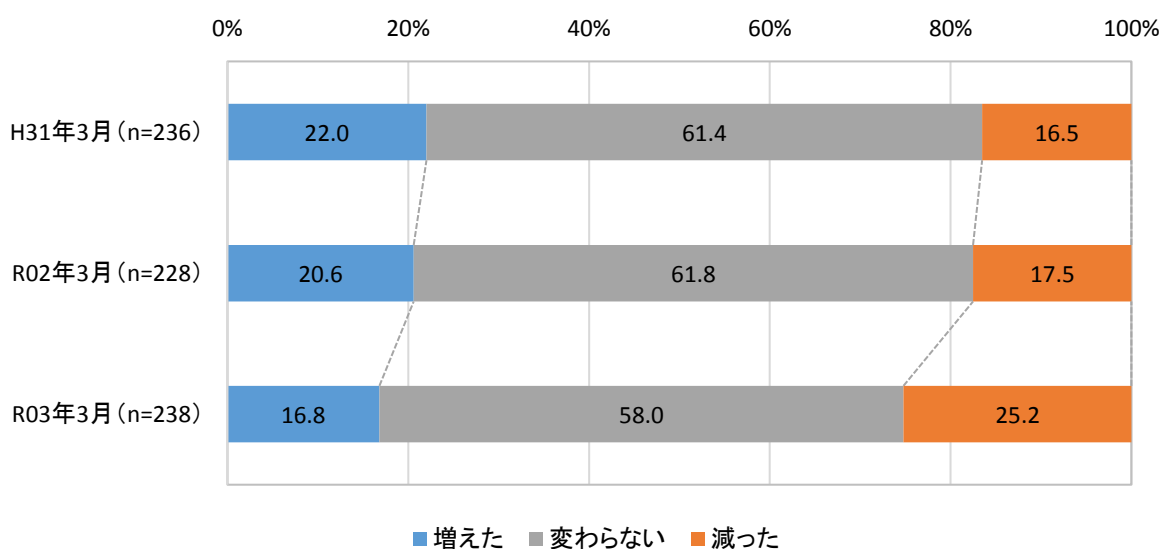


## 2. 最近の給与の実態について

### (1) 定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和 2 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 58.0%（前年比 3.8 ポイント低下）と最も高く、次いで「減った」が 25.2%（前年比 7.7 ポイント上昇）、「増えた」が 16.8%（前年比 3.8 ポイント低下）となっている。「減った」と回答した割合が「増えた」と回答した割合を上回ったのは、平成 26 年以降初めてである。

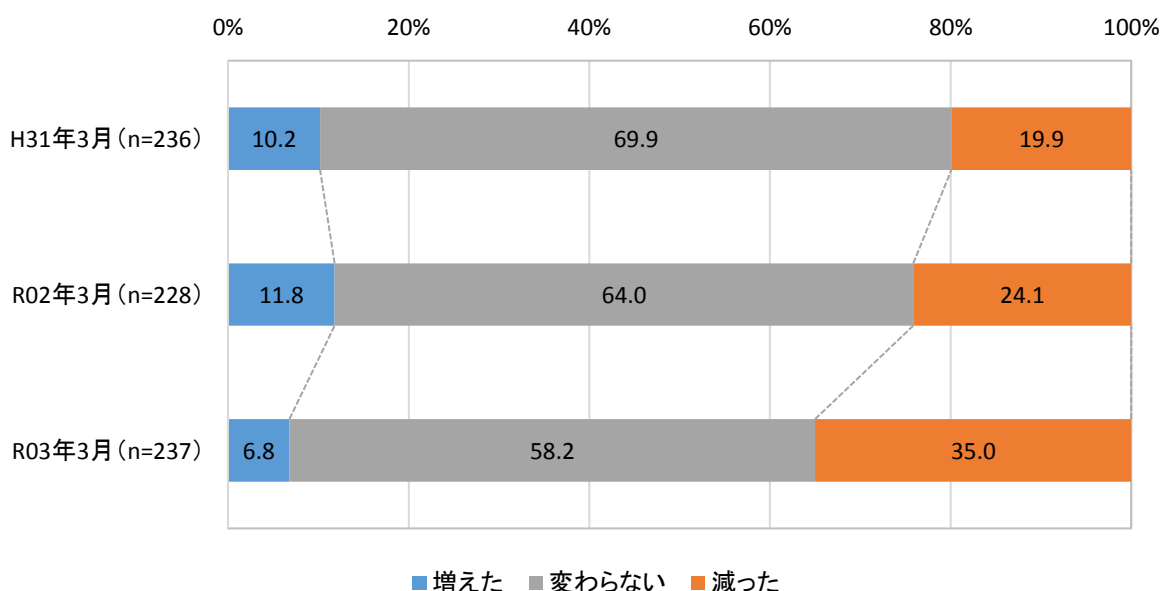
図表 15 定期給与の増減について



### (2) 残業代の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和 2 年 4 月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 58.2%（前年比 5.8 ポイント低下）と最も高くなっている。次いで「減った」が 35.0%（前年比 10.9 ポイント上昇）、「増えた」が 6.8%（前年比 5.0 ポイント低下）となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う時短営業や勤務体系の変化などが影響しているものと考えられる。

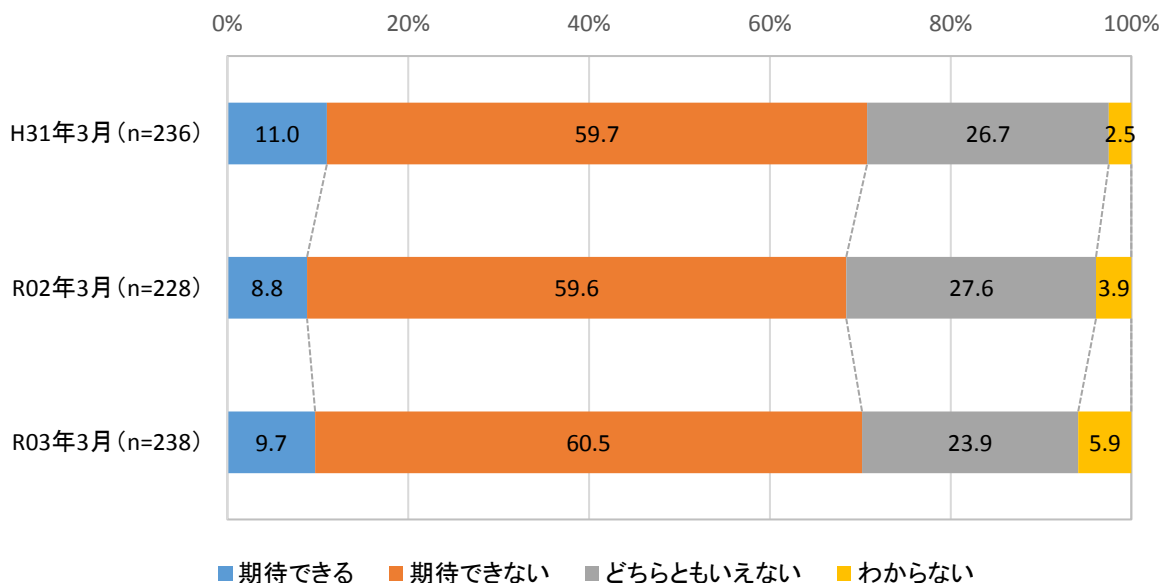
図表 16 残業代の増減について



### （3）今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先 1 年間（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」が 60.5%（前年比 0.9 ポイント上昇）と最も高く、前年同様に約 6 割を占めている。次いで「どちらともいえない」が 23.9%（前年比 3.7 ポイント低下）、「期待できる」が 9.7%（前年比 0.9 ポイント上昇）となっている。

図表 17 今後 1 年間における定期給与増額への期待感





## VI. 調査の概要

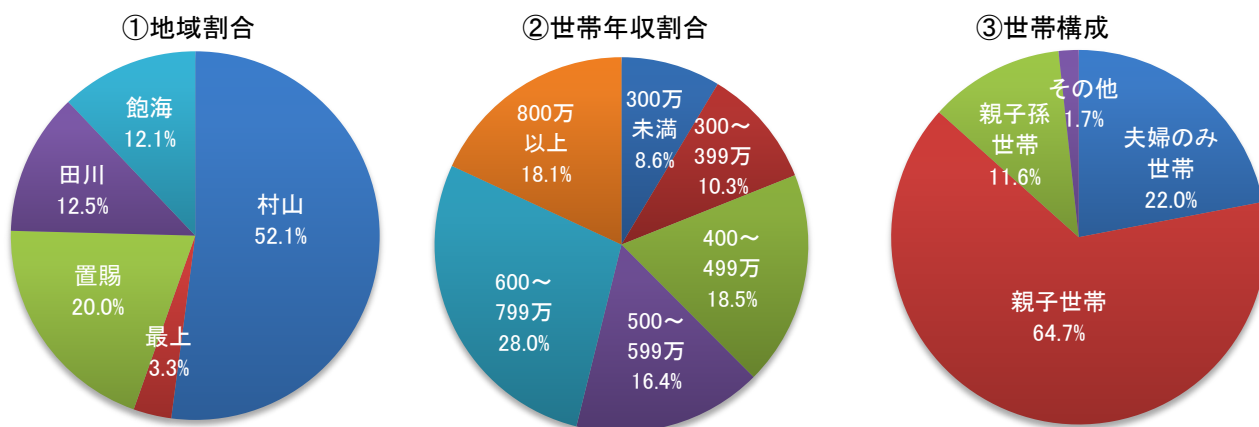
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：253 世帯 有効回答数：240 世帯 回答率：94.9%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・令和 3 年 3 月 1 日（月）～15 日（月）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研  
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038  
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : <https://www.fir.co.jp/>